

市町村農業公社による農業振興・農地保全

1. 市町村農業公社は、1990 年代に多く設立され、農地貸借（合理化事業）、新規就農者の育成（研修事業）を実施してきました。しかし、中山間地域においては農地の借り手が見つけられずに、公社自身が農業経営することを余儀なくされることも多く、生産条件の悪い農地が多かったことから、公社経営は採算が取れず、解散する事例が多数見られました。

2. 一方、現在でも新たに設立する公社が後を絶ちません。そこで、公社の現代における役割や実態を調査するために、2022 年 2 月にアンケート調査を実施しました。2019 年時点で設立が確認されている公社で業務内容に「農」が含まれているものを対象に、444 の公社にアンケートを送付し、287 の回答が得られました。

3. 回答のあった公社の設立年次を見ると、1991-00 年の 131 公社が突出して多いですが、直近の 2011~18 年の 8 年間においても 48 の公社が設立されています。公社の主な業務内容として、農作業受託（46.7%）や新規就農者の育成（29.6%）などの農業に直接関わる業務とともに、地元農畜産物の販売（42.2%）などの販売業務なども高い割合を占めています。近年の特徴として、新規就農者の育成、ふるさと納税の業務などに取り組む公社が増えている一方で、農地の利用調整や、耕作放棄地等の農地管理などは低下する傾向が見られます。また地域間交流事業についても、全般的な低下傾向が見られます。市町村農業公社は、地域農業の多様なニーズを踏まえつつ、取り組む内容を変化させています。

表 設立年次別主な取組内容						
			(単位：公社、%)			
			設立年次			
		計	1990年 以前	1991-00年	2001-10年	2011-18年
回答公社数		287	30	131	78	48
農業 振 興 事 業	農作業受託	46.7	33.3	48.1	51.3	43.8
	地元農畜産物の販売	42.2	40.0	35.9	48.7	50.0
	地元加工農畜産物の販売	42.2	40.0	40.5	47.4	39.6
	新規就農者の育成	29.6	10.0	28.2	37.2	33.3
	農地の利用調整	24.0	10.0	31.3	24.4	12.5
	耕作放棄地等の農地管理	22.6	10.0	22.1	30.8	18.8
	ふるさと納税の業務	22.0	26.7	19.1	17.9	33.3
	農業用施設・機械の管理	21.3	20.0	22.9	21.8	16.7
	農業研修事業	19.5	10.0	22.1	21.8	14.6
	農作業の人材派遣	5.6	6.7	6.1	2.6	8.3
	草地の管理	4.9	10.0	2.3	7.7	4.2
	受託飼育・肥育・放牧	4.2	16.7	0.8	3.8	6.3
	農業用排水路の維持管理	1.7	0.0	1.5	2.6	2.1
	その他	27.2	36.7	28.2	21.8	27.1
地 域 間 交 流 事 業	各種イベントの実施	40.8	43.3	43.5	39.7	33.3
	総合拠点施設の管理（道の駅含む）	28.2	36.7	26.7	33.3	18.8
	温泉・宿泊施設等の管理	11.5	30.0	13.0	6.4	4.2
	市民農園・クラインガルテンの維持管理	11.1	13.3	9.2	17.9	4.2
	都市との交流施設の維持管理	7.3	16.7	7.6	6.4	2.1
	オーナー制度の運営	4.5	3.3	4.6	6.4	2.1
	その他	7.0	16.7	3.8	9.0	6.3
	行っていない	33.4	20.0	34.4	28.2	47.9
注・30%以上の値には濃いメッシュを、15%以上の値には薄いメッシュを付した						

注：30%以上の値には濃いメッシュを、15%以上の値には薄いメッシュを付した。

この研究課題については、農林水産政策研究所 Web サイトをご覧ください（以下参照）。

●持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究（プロジェクト研究）

https://www.maff.go.jp/primaff/kadai_hyoka/kadai/2025/01_04.html

[2025 年度 研究ピックアップ]